

世界経済概況

2025年 2月 26日

日本経済（対米貿易・投資の現状と注目点）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（小売売上高／消費者センチメント）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（対内直接投資）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏：鉱工業／サービス／小売／貿易）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

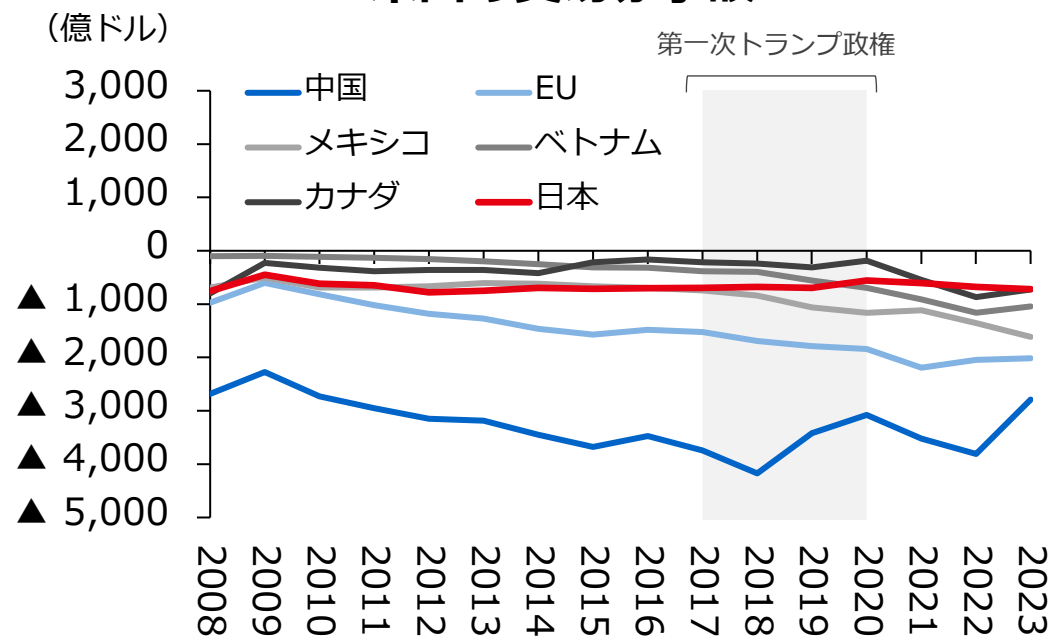
日本経済

主任研究員 浦野 愛理

対米貿易・投資の現状：日本の貿易統計における2024年の対米輸出額は約21兆円（GDP比3.5%）で、輸出全体に占めるシェアは19.9%と最大。主な輸出品目は自動車や原動機などの機械類。対米輸入は約13兆円と輸出の半分程度で医薬品や農産物など。トランプ米大統領は貿易赤字を問題視しているが、米国の国際収支統計でみた対日貿易赤字額は、米中摩擦に伴う迂回貿易の結果不均衡が拡大したメキシコやベトナムに対する赤字を大きく下回る。日本の対米直接投資（実質支配権に基づく残高）は第一次トランプ政権時に大きく拡大し、2019年以降は最大の投資国という位置付け。

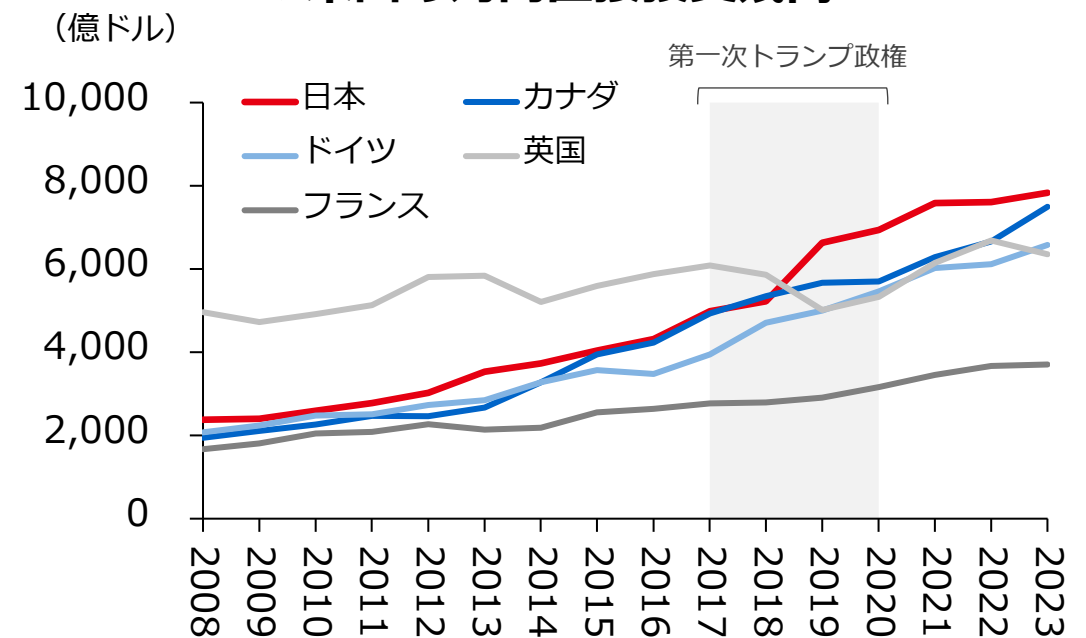
関税の影響に注視：7日の日米首脳会談で石破首相は対米投資や雇用創出面での米国経済への貢献をアピール、さらなる投資拡大の意思を表明し、貿易では米国からのLNG輸入の拡大を約束した。一方、トランプ氏は13日に相手国の関税率・消費税率に応じて賦課する「相互関税」に関する文書に署名し、その後自動車、医薬品、半導体輸入に25%以上の追加関税を賦課する意向を表明。仮に後者が実施されれば、日本では年間6兆円に上る対米自動車輸出に多大な影響が及ぶ懸念がある。

▽米国の貿易赤字額



(注) 国際収支ベース、財のみ
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)

▽米国の対内直接投資残高



(注) 国際収支ベース、実質支配権 (UBO) ベース
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)

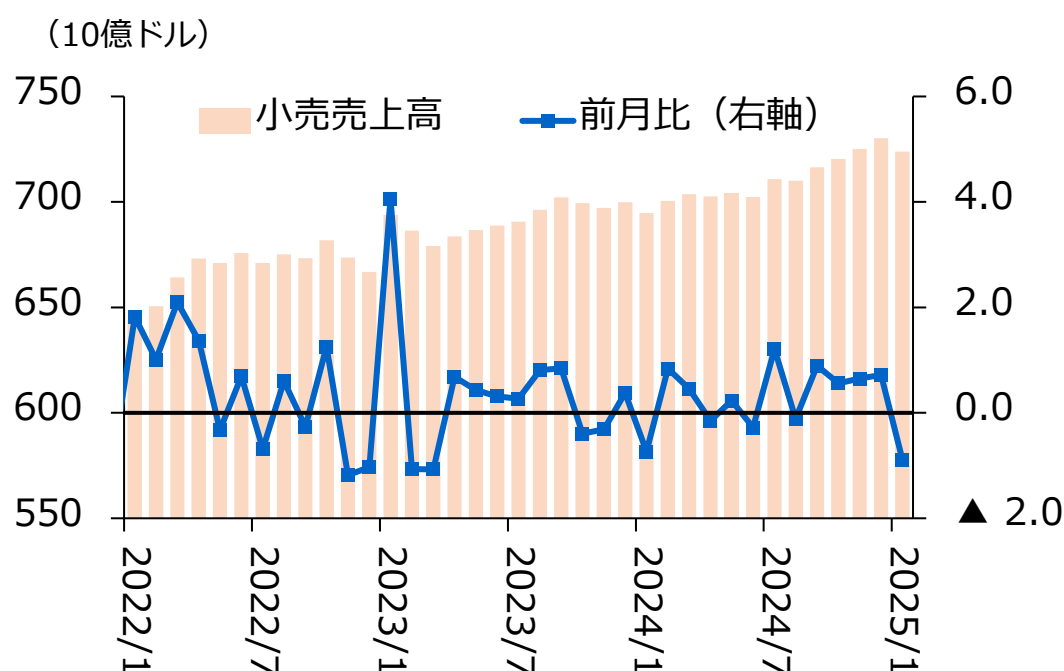
米国経済

主任研究員 清水 拓也

小売売上高：1月の小売売上高は前月比▲0.9%（12月同+0.7%）と大きく減少した。部門別でも13部門中9部門と広範囲で減少を記録した。特に昨年後半にかけて好調だった自動車・同部品販売（同▲2.8%）の下振れが目立つ。背景として、自動車メーカーの積極的な販売奨励策に伴う売上増からの反動などが指摘される。1月時点では米消費者の購買力に著しい棄損は無いと見られる一方、その後にトランプ政権により実施、ないしは実施が検討されている各種の高関税策は、消費者へのコスト転嫁やセンチメント悪化を通じて個人消費への長期的な押し下げ要因となる公算が大きい。

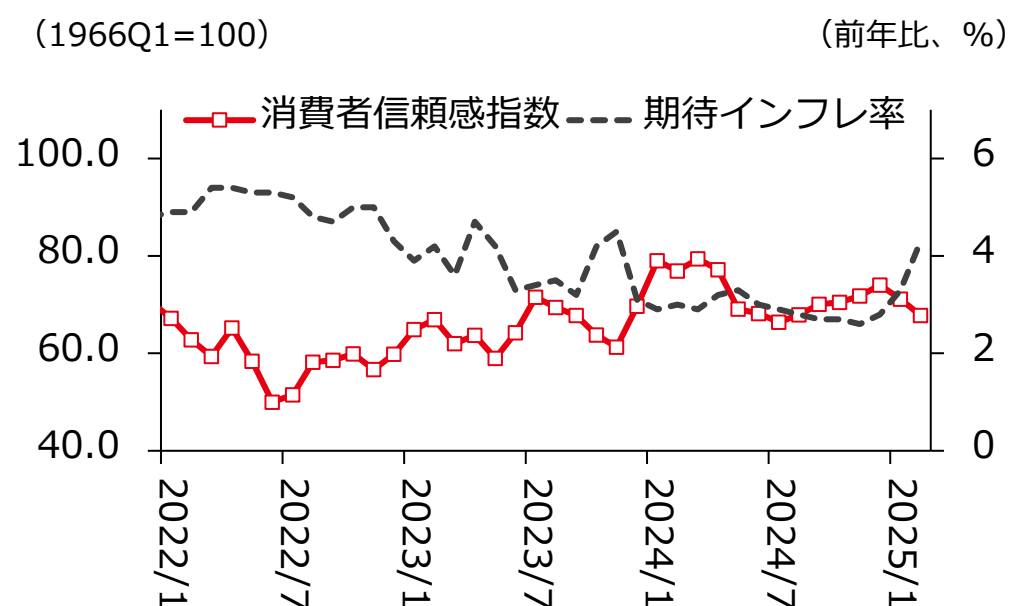
消費者センチメント：ミシガン大学の消費者調査に基づく2月の消費者信頼感指数は67.8（1月71.1）と2カ月連続で低下した。また、1年先の期待インフレ率は前年比+4.3%（1月同+3.3%）と著しく上昇した。トランプ政権による関税引き上げ措置が高インフレの再燃を招くとの懸念が高まり、家計状況の見通しや耐久消費財の購買環境に関するセンチメントが悪化した模様。米消費者が、高関税策を自身の経済状況に対する下押し材料と捉えている可能性を示唆。

▽小売売上高



(出所) 米商務省

▽ミシガン大学消費者調査



(注) 消費者信頼感指数：ミシガン大学消費者信頼感指数（速報）
期待インフレ率：ミシガン大学1年先期待インフレ率（速報）
(出所) University of Michigan

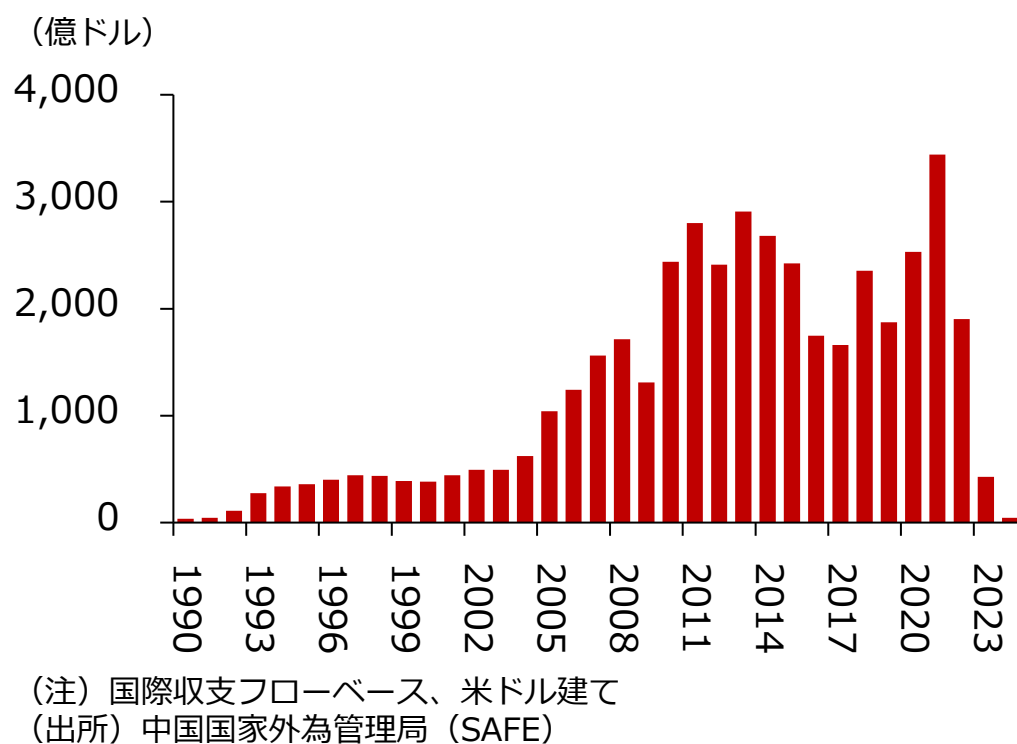
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

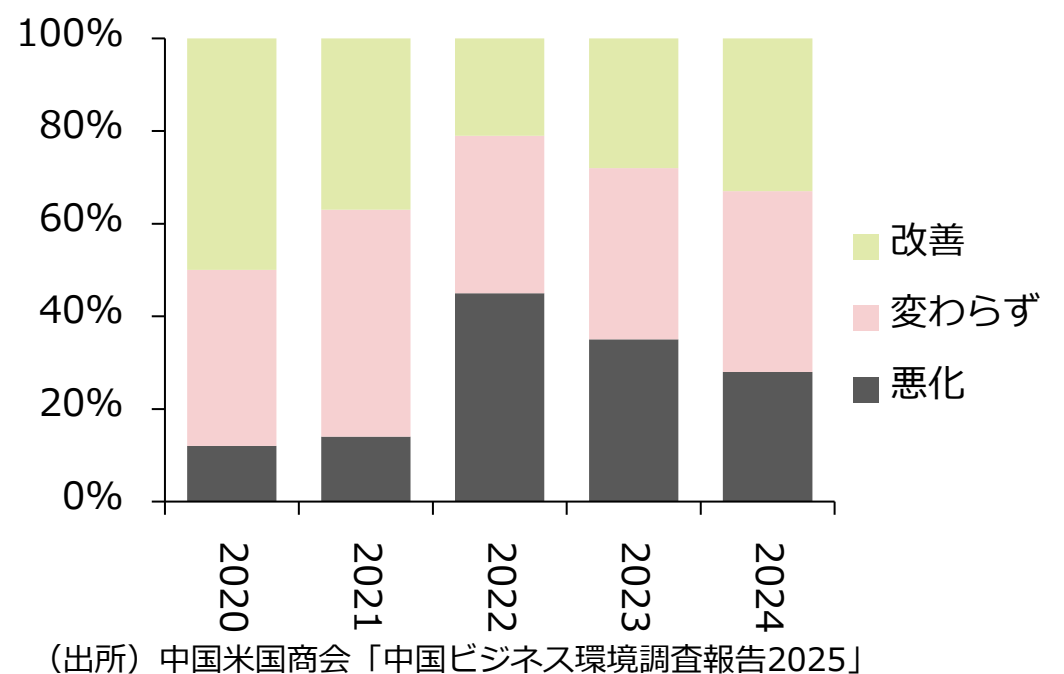
対内直接投資（FDI）が大幅に減少：中国国家外為管理局（SAFE）が公表した2024年の国際収支統計（速報）によると、同国のFDI純受入額は2024年に45億ドルと、ピークである2021年の3,441億ドルから99%減少、1991年（44億ドル）以来の水準まで落ち込んだ。2022年にはコロナ禍対策の一環で外資企業が多く集積する上海が封鎖され、FDI純受入額は同年4～6月期以降大幅に減少。2023年にはスパイ行為の防止を強化する「反スパイ法」が施行されたことで投資の引き揚げが流入を超過する局面を迎え、同年7～9月期には純受入額がマイナスに転じた。2024年に入っても米中摩擦の激化などを理由に、新規投資の低迷と既存投資の引き揚げが続いた模様。

投資環境の悪化：中国にある米国商会や欧州商会、日本商会が会員企業向けにビジネス環境に関するアンケート調査を実施してきたが、中国における経営・投資環境の悪化を訴える企業が増加。コロナ禍など一時的な要因もあるが、米中対立や中国経済の減速など対中投資を今後圧迫する要因も。

▽中国の直接投資純受入額



▽中国の投資環境



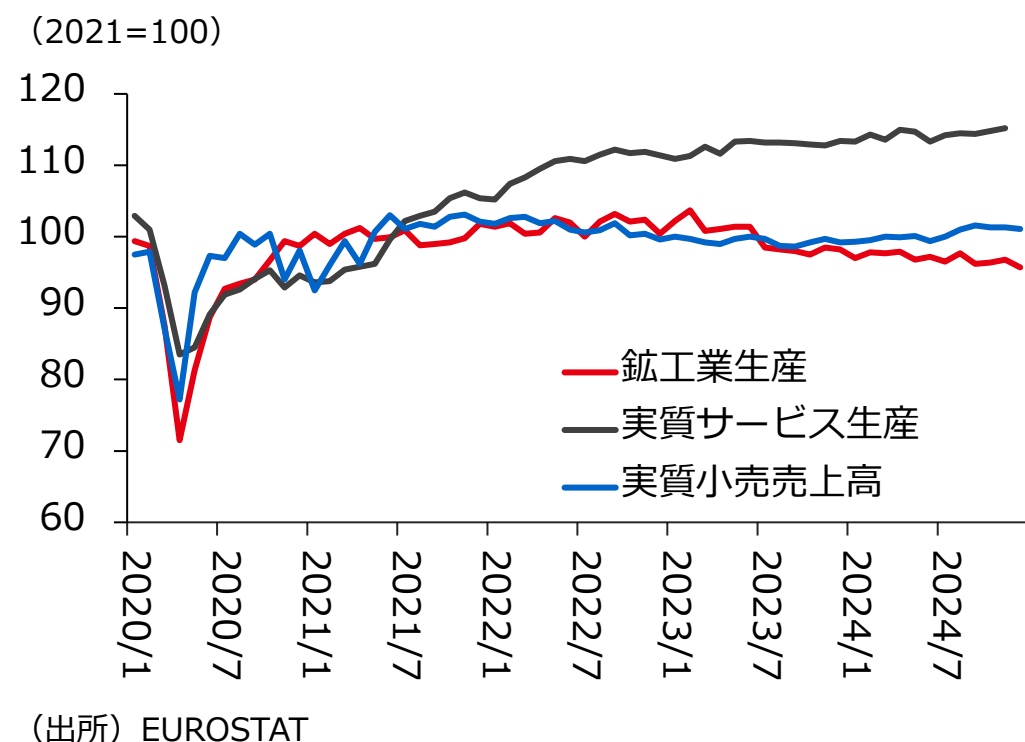
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

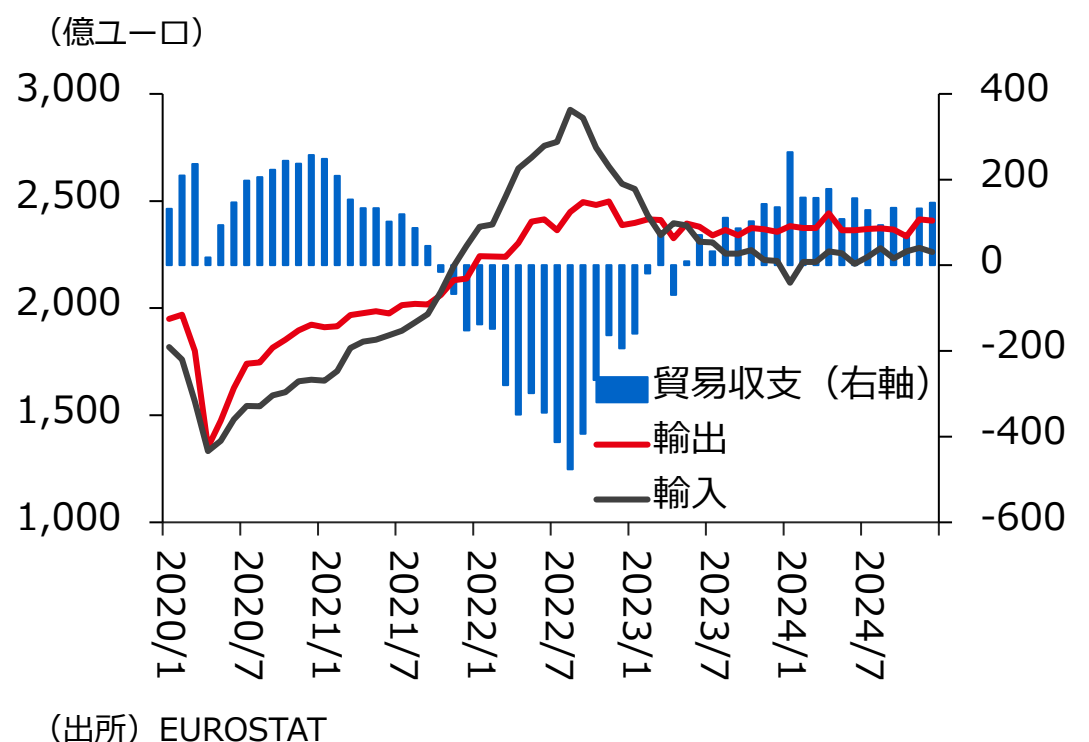
鉱工業生産は低下傾向、サービス生産が下支え：2/13発表の12月ユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲1.1%（11月同+0.4%）と3カ月ぶりの低下。同指標につきユーロ圏20カ国の前年同月比伸び率を比較すると、ドイツは15位（前年同月比▲4.0%）、イタリアは19位（同▲7.1%）。両国とも域内での製造業比率が相対的に高いだけでなく、その落ち込みも相対的に大きい。かかる状況下、鉱工業生産とは対照的に堅調なサービス生産がユーロ圏景気を下支えしている。

外的環境に上方・下方リスク：ユーロ圏の域外との貿易は輸出入とも22年からの変調が明らか。エネルギー集約度の高い産業を主軸にしていた国では、安価なロシア産ガスを輸入・利用し、中国などに製品を輸出するという形態がウクライナ危機や経済安全保障強化などにより機能不全に陥ったことが確認されている。現在ユーロ圏はトランプ関税など下方リスクと、ロシア・ウクライナ停戦への期待など上方リスクに直面しており、展開次第で景気が上下に振れやすい状況と認識される。

▽ユーロ圏：鉱工業・サービス・小売



▽ユーロ圏：域外との貿易



(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。現在は、主にマクロ経済（日本、中南米）を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。